

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月6日

上場会社名 KYB株式会社（カヤバ工業） 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL <http://www.kyb.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 臼井 政夫  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理本部財務部長（氏名） 荒川 均 TEL 03-3435-3541  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日 配当支払開始予定日 平成24年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	154,347	△6.3	7,055	△43.5	6,464	△46.1	3,929	△45.0
24年3月期第2四半期	164,727	5.6	12,486	△1.0	11,996	2.0	7,147	△11.3

（注）包括利益 25年3月期第2四半期 217百万円（△96.1％） 24年3月期第2四半期 5,642百万円（4.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	17.78	—
24年3月期第2四半期	32.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	302,908	101,480	32.7
24年3月期	301,348	102,761	33.2

（参考）自己資本 25年3月期第2四半期 99,147 百万円 24年3月期 100,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	4.00			
25年3月期（予想）			—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,500	△11.5	10,500	△51.2	10,000	△56.1	5,500	△60.4	24.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	222,984,315株	24年3月期	222,984,315株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,935,594株	24年3月期	1,933,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	221,048,911株	24年3月期2Q	221,070,694株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9
部門別売上高（連結） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の債務危機や中国経済の減速、円高の長期化等により、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界は、震災からの復興などにより、軽・小型乗用車を中心に生産台数は前年同期を大幅に上回りました。また建設機械業界は外需においては中国市場で需要の対前年度割れが見られたものの、ほぼ前年並みとなり、復興需要などにより内需が堅調に推移したことから、建設機械需要全体としては前年同期比で微増いたしました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

#### 1) グローバル生産体制の充実

- ①中国新工場でCVT（無段変速機）用油圧ポンプ量産開始
- ②免制震ダンパ及び精密組立製品専用工場の増設着工
- ③中・大型油圧ショベル用コントロールバルブ鋳物新工場建設着工

#### 2) 電子機器技術を集約し開発力を高めるため電子技術センターを開設

#### 3) エアスプリング構造の二輪車用緩衝器を開発し大幅な軽量化を実現

当社グループの売上高につきましては、自動車向け製品は米国において震災影響から回復したこと等により増加しましたが、建設機械向け製品は中国を中心に大幅に減少したことにより、1,543億円と前第2四半期連結累計期間に比べ103億円の減収となりました。

営業利益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推進いたしました。建設機械需要が大幅に減少し売上高が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ54億円の大幅減益の70億円となりました。

四半期純利益につきましては前第2四半期連結累計期間に比べ32億円減益の39億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産が3,029億円と前連結会計年度末に比べ15億円の増加となりました。流動資産は売上高の減少により売掛金が減少し、また設備投資等により現金及び預金が減少したことから、66億円減少の1,728億円となりました。固定資産は、工場拡張及び新設投資等により有形固定資産が増加し、82億円増加の1,301億円となりました。

負債は生産量減少に伴う買掛金の減少はあるものの、設備投資のための借入金の増加に伴い、28億円増加の2,014億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加があるものの、その他の包括利益累計額の減少により、12億円減少の1,014億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績は、当初の予想（平成24年5月11日公表）を変更しております。詳細は、平成24年11月2日で公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,460	35,459
受取手形及び売掛金	86,582	80,346
製品	17,121	16,838
仕掛品	12,229	12,622
原材料及び貯蔵品	8,581	8,208
繰延税金資産	3,996	3,797
短期貸付金	7,042	9,043
その他	7,885	6,904
貸倒引当金	△437	△415
流動資産合計	179,462	172,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,864	27,910
機械装置及び運搬具(純額)	41,537	41,414
土地	23,341	23,600
リース資産(純額)	1,767	1,828
建設仮勘定	5,747	13,566
その他(純額)	2,302	2,605
有形固定資産合計	101,562	110,924
無形固定資産		
のれん	5	4
ソフトウェア	58	74
その他	1,109	1,065
無形固定資産合計	1,173	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	14,709	12,896
繰延税金資産	2,865	3,620
その他	1,625	1,580
貸倒引当金	△49	△63
投資その他の資産合計	19,150	18,033
固定資産合計	121,886	130,102
資産合計	301,348	302,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,596	62,503
短期借入金	35,160	42,091
リース債務	341	369
未払金	12,006	11,025
未払法人税等	3,313	1,544
設備関係支払手形	2,721	6,738
製品保証引当金	3,339	3,381
役員賞与引当金	159	71
その他	10,819	11,350
流動負債合計	137,456	139,076
固定負債		
長期借入金	43,226	44,372
リース債務	1,464	1,499
再評価に係る繰延税金負債	3,965	3,965
退職給付引当金	10,431	10,559
役員退職慰労引当金	264	202
環境対策引当金	222	222
資産除去債務	354	370
その他	1,199	1,157
固定負債合計	61,130	62,350
負債合計	198,586	201,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	21,009	21,009
利益剰余金	61,416	64,241
自己株式	△544	△544
株主資本合計	100,995	103,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,107	607
土地再評価差額金	5,316	5,316
為替換算調整勘定	△8,283	△10,596
その他の包括利益累計額合計	△859	△4,671
少数株主持分	2,626	2,333
純資産合計	102,761	101,480
負債純資産合計	301,348	302,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	164,727	154,347
売上原価	131,171	125,525
売上総利益	33,556	28,822
販売費及び一般管理費	21,069	21,766
営業利益	12,486	7,055
営業外収益		
受取利息	96	65
受取配当金	305	199
受取技術料	109	129
持分法による投資利益	559	266
補助金収入等	87	114
その他	417	496
営業外収益合計	1,575	1,271
営業外費用		
支払利息	792	853
為替差損	1,056	820
その他	216	189
営業外費用合計	2,066	1,862
経常利益	11,996	6,464
特別利益		
固定資産売却益	11	82
関係会社株式売却益	26	—
特別利益合計	38	82
特別損失		
固定資産処分損	128	183
減損損失	120	16
投資有価証券評価損	3	8
特別退職金	26	89
特別損失合計	278	297
税金等調整前四半期純利益	11,756	6,248
法人税、住民税及び事業税	3,816	1,986
法人税等調整額	510	144
法人税等合計	4,327	2,130
少数株主損益調整前四半期純利益	7,429	4,117
少数株主利益	281	187
四半期純利益	7,147	3,929

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,429	4,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	△1,499
為替換算調整勘定	△1,365	△2,263
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	△137
その他の包括利益合計	△1,786	△3,900
四半期包括利益	5,642	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,458	117
少数株主に係る四半期包括利益	184	99



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,756	6,248
減価償却費	6,166	6,607
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△82
固定資産処分損益 (△は益)	128	183
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△26	—
減損損失	120	16
のれん償却額	16	0
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△135	128
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16	144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210	△87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△61
受取利息及び受取配当金	△401	△264
支払利息	792	853
持分法による投資損益 (△は益)	△559	△266
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,485	4,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△528	△551
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,536	△5,823
未払金の増減額 (△は減少)	346	△193
その他	△2,740	1,192
小計	8,746	12,859
利息及び配当金の受取額	952	663
利息の支払額	△830	△832
法人税等の支払額	△5,350	△3,707
法人税等の還付額	159	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677	9,025

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△725	△456
定期預金の払戻による収入	2,180	692
有形固定資産の取得による支出	△8,823	△14,272
有形固定資産の売却による収入	234	110
投資有価証券の取得による支出	△302	△603
関係会社株式の取得による支出	—	△109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△277	—
関係会社出資金の払込による支出	△252	—
貸付けによる支出	△90	△77
貸付金の回収による収入	995	76
その他	117	△55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,945</b>	<b>△14,696</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,098	4,113
リース債務の返済による支出	△159	△203
長期借入れによる収入	65	10,169
長期借入金の返済による支出	△15,062	△5,079
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△884	△1,105
少数株主への配当金の支払額	△269	△392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,217</b>	<b>7,500</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	△570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,735	1,259
現金及び現金同等物の期首残高	48,122	42,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,510	43,268

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 部門別売上高 (連結)

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		対前期増減 (△印減)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%	売上高 (百万円)	構成比 (%)
AC事業	90,159	54.7	90,562	58.6	403	0.4	186,664	55.4
四輪車用(油圧緩衝器)	(56,936)	(34.5)	(58,483)	(37.9)	(1,547)	(2.7)	(117,919)	(35.0)
二輪車用(油圧緩衝器)	(11,671)	(7.1)	(11,162)	(7.2)	(△509)	(△4.4)	(25,235)	(7.5)
四輪車用(油圧機器)	(18,005)	(10.9)	(17,307)	(11.2)	(△699)	(△3.9)	(35,927)	(10.7)
その他製品	(3,546)	(2.2)	(3,609)	(2.3)	(63)	(1.8)	(7,581)	(2.2)
HC事業	69,230	42.1	56,801	36.8	△12,429	△18.0	137,522	40.8
産業用(油圧機器)	(61,778)	(37.5)	(50,606)	(32.8)	(△11,172)	(△18.1)	(124,196)	(36.9)
航空機用(油圧機器)	(3,222)	(2.0)	(2,985)	(1.9)	(△237)	(△7.4)	(6,515)	(1.9)
その他製品	(4,229)	(2.6)	(3,209)	(2.1)	(△1,020)	(△24.1)	(6,811)	(2.0)
その他	5,337	3.2	6,983	4.6	1,646	30.8	12,971	3.8
特装車両	(979)	(0.6)	(1,934)	(1.3)	(954)	(97.5)	(2,447)	(0.7)
その他製品	(4,357)	(2.6)	(5,049)	(3.3)	(692)	(15.9)	(10,524)	(3.1)
合計	164,727	100.0	154,347	100.0	△10,380	△6.3	337,158	100.0

(注)「AC事業」は「オートモーティブコンポーネンツ事業」の略称であり、「HC事業」は「ハイドロリックコンポーネンツ事業」の略称となっております。